

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	大山誘客受入強化事業			事業番号	24-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	商工観光課	小菅 賢一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	11	多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる	
		施策	24	魅力ある観光の振興	
予算事業名	大山・日向地域活性化推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→		法令上の位置づけ 実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	—
関連法令等					
国・県の計画等	神奈川県観光振興計画			計画期間	令和元年度～令和3年度
関連個別計画	大山魅力再発見「平成大山講」プロジェクト ～体感！悠久の歴史・安らぎの霊峰大山～			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	大山地域は、豊かな自然環境と貴重な歴史的資源を有する地域ですが、首都圏近郊という立地条件にも関わらず、年々宿泊客は減少し、日帰り観光客が中心となっています。一方で、平成30年度には、新東名高速道路「伊勢原ジャンクション」が開設し、さらに平成31年度には、「伊勢原・大山インターチェンジ」の開通が予定されていることから、交通条件の飛躍的な向上に伴う新たな取組が強く求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	県の新たな観光の核づくり事業の認定を受けた「平成大山講プロジェクト」を推進し、大山・日向を中心とした丹沢大山の地域振興や国際観光地づくりを進めます。また、日本遺産に認定されたストーリーを構成する歴史・文化遺産や豊かな自然といった地域資源を活用した魅力づくりと効果的な情報発信を行うとともに、民間資本を活用した旅館街等のリノベーションに向けた研究を進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市内外から大山を訪れる観光客及び大山地域の観光事業者等				
事業内容 (手段、手法など)	「平成大山講プロジェクト」を推進し、フリーWi-Fiと観光アプリによる回遊促進、行楽シーズンの慢性的な交通渋滞解消に向けた警備業務の強化と駐車場情報の適切な提供、手書き地図の作製による地域資源の再発見・再評価及び「よりみち」の促進、レインツウリズムによる誘客促進・滞在時間の延長、観光行事やイベントの充実・強化(四季を通じた誘客促進)、外国人観光客の受入体制の整備に取り組みます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	観光行事・イベント	20イベント実施	20イベント実施	20イベント実施	
	外国人受入体制の充実	多言語観光パンフ作成 外国語案内業務実施	多言語観光パンフ作成 外国語案内業務実施	多言語観光パンフ作成 外国語案内業務実施	
	駐車場・渋滞対策	満空表示の設置 行楽シーズンに臨時 駐車場を設置 シャトルバス運行	行楽シーズンに臨時 駐車場を設置 シャトルバス運行	行楽シーズンに臨時 駐車場を設置 シャトルバス運行 高速道路高架下駐 車場設計	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	大山・日向地区の入込観光客数	111万人 (平成28年度)	115万人	117万人	119万人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	○すべて直接実施 ●左記以外				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	(一社)伊勢原市観光協会等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先	旅館、飲食店、商店等	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	観光行事・イベント	23イベント実施			
	外国人受入体制の充実	他言語観光パンフレット及びマップの作成、大山インフォメーションセンター外国語案内業の実施			
	駐車場・渋滞対策	満空表示板の設置、多客期における臨時駐車場を設置及びシャトルバス運行の実施			
実施した取組の内容	おおやまめぐりルート回遊促進事業、大山よりみち観光推進事業、大山レインツーツーリズム推進事業、また、県内外の商店街や商業施設での観光PRキャンペーン等を実施。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	大山・日向地区の入込観光客数	111万人 (平成28年)	115万人		

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計(a)		26,765	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	内訳	国県支出金 ①	16,518	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	10,247	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	国県支出金の内容		新たな観光の核づくり等促進交付金(16,518千円)												
	その他特財の内容	受益者負担	○有 ●無		前回の改定時期										
		その他													
	人件費	正規職員		1.18	人	10,042	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計(b)		1.18	人	10,042	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		36,807 千円				0 千円				0 千円				
	単位当たりコスト	対象数	定義	大山・日向地区観光客数				単位				単位			
			対象数	1,150,190 人											
総事業費／対象数		32 円								円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	観光行事またはイベントの実施や観光客の受入態勢の強化について、計画以上の取組を実施した。実施にあたっては、県の交付金を活用した中で、各種取組を進めていくことができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	神奈川県が進める「新たな観光の核づくり事業」に、大山地域(伊勢原市、秦野市、厚木市の三市連携)と三浦市、大磯町が認定されている。当該事業については、県内第4の国際観光地を創出する取組として、インバウンド対策事業の推進など、他地域に比較して高い水準での観光振興に取り組みました。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	当該事業については、行政だけではなく、民間団体、民間企業、大学等の連携により目的達成に向けた各種取組を進めることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	事業に実施にあたっては、地域や大学、学生等との連携により各種取組を進めることで、効率的な事業を展開することができました。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	伊勢原・大山インターチェンジの開設に伴う、来訪者の増加が見込まれることから、駐車場をはじめとする受入態勢の更なる強化が必要です。また、県内第4の国際観光地の創出に向けて、インバウンド事業をメインとする各種事業を引き続き展開していく必要があるため、今後についても、県交付金による継続的な財政支援が必要であると考えます。
令和元年度の取組方針		東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を次年度に控え、国際観光地を目指す取組である「平成大山講プロジェクト」に係る各種事業を展開していくことで、本市観光資源の周知の拡大及び受入態勢の強化を図り、更なる誘客とリピーターの確保、また、それに伴う地域の活性化に繋げていきます。		
所管部長による総評		本事業の取組にあたっては、今後も、国や県の補助金・交付金を積極的に活用しながら進めていくものとし、観光客の受入に係るハード面、ソフト面の課題解決を図り、国内外からの更なる誘客と地域の活性化に繋げていく必要があります。また、事業の推進にあたっては、庁内横断組織である「連携・連動推進チーム」による協力体制も活用しながら、取り組んでいきます。		